

**シエラレオネ共和国・ガーナ共和国  
プロジェクト形成調査報告書  
(平和構築・復興支援)**

平成16年12月  
(2004年)

独立行政法人国際協力機構  
アフリカ部

地 四

JR

06-09

# 目 次

第1章 調査の概要 .....	1
1-1 調査団派遣の背景・経緯 .....	1
1-2 調査団派遣の目的 .....	1
1-3 調査団の構成 .....	2
1-4 調査日程（シエラレオネ） .....	3
第2章 シエラレオネにおける調査 .....	4
2-1 総括 .....	4
2-2 治安状況 .....	4
2-3 相手国側のニーズ及びドナー（国際機関）の動向 .....	6
2-4 JICAの具体的支援案 .....	7
2-5 支援を開始するにあたっての留意点 .....	9
2-6 支援案 調査結果 .....	10
第3章 ガーナ KAIPTCでの調査 .....	11
3-1 センター概要 .....	11
3-2 KAIPTC支援策案 .....	12
付属資料	
1. 国連関係者との協議 .....	15
2. 世界銀行との協議 .....	17
3. カンビア県庁との協議 .....	20
4. 教育省との協議 .....	22
5. シスター根岸訪問 .....	23
6. カンビア地方給水案件視察 .....	24
7. Arms for Development との協議 .....	26
8. KAIPTC との協議 .....	27

# 第1章 調査の概要

## 1-1 調査団派遣の背景・経緯

(1) シエラレオネ共和国（以下、「シエラレオネ」と記す）では、1991年から内戦が続いていたが、2001年5月に政府と革命統一戦線（RUF）の間で新たな停戦合意が成立した。その後、国連シエラレオネ派遣団（UNAMSIL）の監督下で、武装解除が段階的に進められてきた結果、2001年1月には全国的な武装解除が完了し、同年3月には、カバ大統領が国家非常事態宣言の終了を宣言した。

2002年5月に行われた大統領選挙・国会議員選挙は大きな混乱もなく実施され、カバ大統領が再選され、与党（シエラレオネ人民党）が安定過半数を占めた。2003年からは、真実和解委員会や国連の支援を得て設置された特別裁判所が活動しており、和平の確実な進展と復興に向けた施策が実施されている。

こうした背景から、シエラレオネにおいては紛争から復興支援に向けたプロセスのなかで、難民、除隊兵士の社会復帰促進支援に対する優先順位が高い。

(2) ガーナ共和国（以下、「ガーナ」と記す）にあるコフィ・アナン国際平和構築維持研修センター（Kofi Annan International Peacekeeping Training Centre : KAIPTC）は西アフリカ諸国を中心とした国内外の人材に対し、平和維持・平和構築（軍人、文民両方を対象）に関連する世界レベルの調査、研究、研修を行う施設として、1997年に設立構想が打ち出された。2002年にドイツがはじめて180万ユーロの支援を行って以来、複数のドナーからの支援を得ることとなり、同時に西アフリカ地域を対象とした施設としての役割が明確となった。2003年6月にはガーナ軍士官学校施設内にて最初の研修が行われ、同年11月には施設の第1期工事が終了し、武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）に関する最初のセミナーが開催された。2004年3月からは年間研修計画に基づき最初の学術年度が始まった。なお、施設は国防省及び外務省の共同管理下にある。

ガーナはリベリアの和平調停に代表される西アフリカにおける和平実現の努力を行っており、地域の和平実現の中心となり得るKAIPTCに対し、日本は平和構築支援の一環として支援する必要がある。

## 1-2 調査団派遣の目的

上記のような背景により、2004年8月30日～9月6日に本プロジェクト形成調査団のシエラレオネ及びガーナへの派遣が行われた。シエラレオネ派遣の目的は以下のとおりである。

- (1) シエラレオネの現状の把握
- (2) 国内視察及び支援候補地検討
- (3) 他ドナーの支援状況の把握、及び連携可能性の検討
- (4) 想定される具体的支援案件の検討
- (5) 同国政府の復興計画確認（i-PRSP、各省の開発計画）
- (6) 人間の安全保障の観点から、国内避難民、難民、帰還民や地域住民、除隊兵士、地方政府などを含む地域社会全体の機能強化を目標とした支援案件の形成を行う。

また、シエラレオネでの調査後、アクラにおいて9月6日にKAIPTCを訪問し、以下の目的により調査を行った。

- (1) 同センターの活動・研修コースに関する情報収集
- (2) 他ドナーによる支援状況の調査
- (3) JICA による同センター支援方策についての調査と具体的支援の検討

### 1-3 調査団の構成

本邦からの派遣は以下のとおり。

黒川 恒男 団長／総括 JICA アフリカ部部長

谷口 誠 安全対策 JICA 総務部安全情報チーム長

竹本 啓一 協力計画 JICA アフリカ部中西部アフリカチーム

またガーナ事務所より神谷 望職員が、シエラレオネ、ガーナ KAIPTC とともに調査団に同行した。

1-4 調査日程 (シエラレオネ)

Schedules for the Mission Team

Date	Time	Contents	Organization/Person	Note
30-Aug	11:40 14:10 17:00 19:00	Departure (B3 252) Accra - Freetown Arrive in Freetown Observation inside Freetown Meeting with Mr. Ishii of PWJ	Peace Winds Japan, Mr. Hiroaki Ishii In Charge of Sierra Leone and Liberia World Bank, Mr. James Sackey Country Representative Deputy Minister Hon. Martin Sama Banyo Deputy Director-General UNAMSIL Ambassador David N. Nwakawago, SRSQ M. Aparaku-Kusi, Chief Security Advisor George Adetuberu, Chief, Political Affairs Gebremedhin Hofon, Chief, Policy & Planning Maryin van Waas, Economic Affairs Officer, PRSP Colonel Duncan Bailey, Chief of Staff UNICEF Waithira Gikonyo, Programme Coordinator Hirut Befecadu, HIV/AIDS Policy Advisor UNHCR Musa Abiriga, Representative UNDP Bengt Ljunggren, Senior Advisor Mr. Foday Mannah, National Power Authority United Nations Development Programme Mr. Bengt Ljunggren Mr. Daniel Ladouceur, Arms For Development Programme Ms. Sylvia Fletcher, Senior Governance Advisor	Sierra Leone Light House Hotel +232-22-273485
31-Aug	9:00 10:15 11:00	Meeting with World Bank Visit Ministry of Education Meeting with delegates of UN Agencies		
	13:00 15:00 18:00 19:00	Lunch Kingtom Power Plant Return to Hotel Meeting with UNDP		1996 Grant Aid Project
	21:00	Return to Hotel		Sierra Leone Light House Hotel +232-22-273485
1-Sep	8:00 9:00 15:00 15:30 18:00	Observation inside Freetown Observing Road and Security Situations in Freetown Departure for Kambia Observing Road Situations of Trunk Roads Arrive in Kambia Visit Rokupr Water Project Site Return to Hotel		
2-Sep	8:45 10:00 14:30 19:00 20:00	Visit Kambia District Council Observe Vocational Training Center Observe Primary School in Kambia Departure for Freetown Visit Sister Negishi, Lunsar Arrive in Freetown Meeting with UNAMSIL, UNICEF Officials	Mr. Yella, Kambia District Council Chairman Mr. Jalloh, Inspector 2 for Education Sister Negishi, Our Lady of Guadalupe Church Lunsar, Porto Loko District Ms. Aki Ogata, UNAMSIL Mr. Negishi, UNICEF	1988 Grant Aid Project UNHCR Guest House Kambia
3-Sep	8:00 9:30 15:00 17:50 18:30	Return to Hotel Arrive at Mammy Yoko Heliport Arrive at Freetown International Airport Lungi Departure from Freetown Freetown - Accra (GH 551) Arrive at Accra Arrive at Hotel		Sierra Leone Light House Hotel +232-22-273485 Golden Tulip Hotel, Accra

## 第2章 シエラレオネにおける調査

### 2-1 総括

(1) シエラレオネにおける JICA 事業の実施は、現在、治安の観点からも可能である。また、人道支援から開発支援へのスムーズな移行を考えると、今、シエラレオネで JICA 事業を再開するのはタイムリーである。人道支援事業を同国で展開してきた国際連合 (UN) や国際 NGO グループは、隣国のリベリア等へ移動しようとしている。まさに開発を担うグループが、人道支援の最終段階で空白をつくることなく、事業を開始すべき時が今である。UN、NGO、現地関係者との協議を通じ、以上のことを強く感じた。

(2) 国内には、人道支援の後半に建設や改修された小学校や職業訓練センターが多数ある。しかしながら、中央政府から教師、教材、給与の手当てがほとんどないこれらの施設を、コミュニティのなかにしっかりと組み入れていく体制づくりが、今、大きな課題となっている。

中央政府の能力が極めて脆弱な現状では、政府と協議を続けながら、同時にコミュニティを直接のパートナーとして活動していくべきと感じた。

(3) 内戦中は、国内全域で破壊行為が行われた。現在、人々の表情は落ち着いているようにみえるが、国民全員が苛酷な体験や悲劇的な事件の目撃経験を引きずりながら暮らしている。特に、ある日突然、村から拉致され、子供兵として悲惨な時間を通過してきた子供たちへの支援は、コミュニティの再生のため不可欠である。シエラレオネの内戦は、こうした子供兵や四肢切断という特徴があり、今後 JICA が教育を軸にした村落開発を行う場合にも、このことを忘れてはならない。人々の和解や癒しを促進するため、スポーツや遊びも取り込んだ支援事業を構想すべきと感じた。

(4) 同国は北海道より小さな国土に、5 百数十万人の人口を抱えている。よって、ひとつひとつのプロジェクトのインパクトは予想以上に大きい。

我が国が過去に実施したフリータウンの発電所内の電力プラント (5 MW) も、政府及び他のドナーから大きな役割を期待されている (ちなみに、同発電所のこのプラント以外による最大発電出力は現在 11MW)。さらに、カンビア県の地方給水施設も同様である。両者とも、反政府軍による破壊やスペアパーツの問題のため、電力プラントはストップし、給水施設は一部機能を使えない状態にある。これらに迅速に対応することは、シエラレオネ復興に大きなインパクトを与えると感じた。

(5) 同国で 28 年にわたり、地方の子供達の教育や職業訓練を行ってきたシスター根岸にお会いすることができた。政府の能力やコミュニティの状況、さらには内戦時代の経験等に関し、貴重なお話をうかがうことができたことを特記しておきたい。

### 2-2 治安状況

#### (1) 安全確認調査結果

現在、JICA のシエラレオネに対する安全対策措置は、業務目的、業務目的外渡航ともに、全土にわたり渡航見合わせである。今回の調査の結果、「フリータウン、フリータウン郊外 (西部地区)、カンビア郡及びポート・ロコ郡」(外務省渡航情報は、「渡航の是非を検討してください」) において、事業の実施が可能であると判断し、同地域を「業務目的渡航は、安全情報チーム要協議」とする。これ以外の地域で事業の必要性が生じた場合は、その都度、治安情勢

を検討したうえで判断する。ただし、現在、UNがフェーズ4としているリベリア国境付近は事業実施を見合わせる。

## (2) 治安概況

UNAMSILの平和維持部隊（1万1,655人、2004年5月時点）の展開、シエラレオネ警察の刷新・展開（現在7,000人程度）により、市民生活は正常化しているが、同国の治安を判断する上で、以下の3点に注意を要する。

### 1) UNAMSILの撤退

国連マンデートでは2004年9月末までであったが、国内警察能力の脆弱さにかんがみ、2005年6月までの延長を決議した。そして2004年12月に治安維持活動をシエラレオネ治安組織に移譲し、UNAMSILは3,000人規模に縮小する予定である。

UNAMSILに依存していた脆弱な国軍であるが、コモンウェルスによる警察協力やUNAMSIL等による治安セクター改革等の訓練・支援により治安維持能力が向上し、強化されているか、撤退後の混乱がないかを注視する必要がある。

### 2) 隣国の治安情勢

国境地帯における隣国との武器の不法取引や兵士の移動が行われており、リベリア（リベリア和解民主連合：LURD）、ギニア（反政府武装勢力：MFDG）の反政府勢力にシエラレオネの元兵士が加わっているとの報告もあり、マノ河諸国におけるゲリラ兵士の移動は、同国境地帯において紛争を生む可能性がある。

### 3) 首都の一般犯罪の増加

首都フリータウンをはじめ都市部における犯罪（強盗、強姦などの凶悪犯罪を含む）は増加傾向にある。

ちなみに、7月17日から23日のフリータウンの週間犯罪発生は、UNの報告では、「凶器強盗6件、強盗14件、侵入盗6件、窃盗115件、恐喝19件、強姦3件、放火2件」である。

## (3) 安全対策上の留意点

UNは、リベリア国境付近をフェーズIVとしているが、それ以外は全土フェーズIII。家族の随伴は認めない。ただし、警護を伴わないで、国境付近を除き移動が可能である。住居については、①警備員の配置（昼間1名、夜間2名）②外塀にワイヤーブレード③無線機の設置等の措置をとっている。

以上を踏まえ、JICAとしてはテロ、誘拐、地雷、自然災害の発生リスクが低いことから、内乱や近隣国の治安状況等の不穏動向に係る情報網の構築と、強盗を主とした一般犯罪対策をとることでリスクを回避できると判断する。具体的に必要な対策としては次のとおり。

### 1) 安全対策連絡員の配置

①現地の治安情報を収集・分析②派遣者に対する任地情報のブリーフィング③緊急事態発生時の支援を主な任務とする。プロジェクトオフィスや住居の警備員は、世界銀行や航空会社が利用していた、HUGUHES SECURITY（英国系民間警備会社）等の活用を検討し、現地、日本国名誉総領事の助言・支援も仰ぎ、連携をとる。

## 2) 夜間の外出禁止

強盗犯罪・交通事故に備えるため、夜間 10 時から日の出までの外出を控える。

## 3) 通信網の構築

当面は、現地携帯電話とイリジウム衛星携帯電話の携行をもって行う。また、関係者数、活動地域の拡充に備え、無線（VHF、HF 等）の構築を図る。

## 4) 移 動

① 移動に際しては、熟練の運転手と整備のよい車両を雇上し、徒歩及びタクシー等は利用しない。また、常時通信手段を携行する。

② 地方への移動は、武装警護は必要ないが、ポートロコ以遠の場合は、2 台以上で行く（これは、悪路による車両故障に備えるため）。

## 2-3 相手国側のニーズ及びドナー（国際機関）の動向

### (1) 教育省・カンビア県教育局（付属資料 3、4 参照）

8 月 31 日、教育省 Martin Sama Banya 副大臣と面談を行った。調査団からの今回訪問目的の説明に対し、副大臣より、教育分野への協力検討に歓迎の意が表明されるとともに、地方での支援も検討している点について、地方は内戦で完全に破壊されており、学校の建設等の支援が必要とされる点が説明された。

また 9 月 2 日にカンビア県の教育局において、同県の教育状況を確認した。カンビア県には 160 の小学校があり、5 万人程度の生徒が通っているとのことであった（同県の人口は 70 万人以上とのことだが、正確な数字は不明）。また教師は 529 人おり、多くの教員のリクルートや給与の支払いは各コミュニティが直接行っているとのことである。

なおシエラレオネでは小学校（Primary School）6 年、中学校（Junior Secondary School：JSS）3 年、高等学校（Senior Secondary School：SSS）3 年、大学（University）4 年という学制をとっており、小学校は無償、中学校・高等学校は女子教育促進のため、女子のみ無償、とのことである。

カンビア県教育局訪問後、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がファンディングしている近くの職業訓練センター、及び公立の小学校を視察した。校舎のリハビリは完了していたが、机、椅子、黒板、教科書は不足していた。

### (2) 世界銀行（付属資料 2 参照）

8 月 31 日、Country Manager の James Sackey 氏と面談を行った。調査団からの訪問目的の説明に対し、同氏からは、シエラレオネでのドナー動向概要について説明があった。同国にはマルチ及びバイのドナーに加え NGO が活動しているが、それらが DePac（Development Partnership Committee）を構成しており、2 か月ごとに会合を開催している（次回は 9 月 16、17 日）。これは 2002 年 11 月にパリで開催した CG 会合にて枠組みが決まったものである。8 月 30 日に貧困削減戦略ペーパー（PRSP）がドラフトされており、次の CG 会合（時期は未定）にかけることになるであろう、との説明があった。上記 DePac は更にサブグループに分かれており、そのなかでも鉱業（Mining）は常時設置され、ほかにガバナンス、保健、教育等のサブグループがあるとのことだった。なお、PRSP ドラフトについては電子データで入手することになり、次回 DePac において日本からも出席し、コメントすることが求められた（JICA

ガーナ事務所から対応を検討)。

世界銀行の取り組んできた事業として、Demobilization Programme, Education (rebuilding of schools)、Health (rebuilding of healthcare system at district levels, HIV/AIDS)、infrastructure (将来的には、空港と市内を繋ぐバイパス建設を検討)等の説明があった。一方で、人道支援を行ってきた国連人道問題調査事務所(OCHA)等の国連機関が徐々に撤退を始めており、UNAMSILは2005年6月までに撤退、UNHCRも2005年中に撤退、また世界食糧計画(WFP)は今しばらくは残る、との話があり、まさに人道支援から開発支援への移行期にさしかかっているとの説明があった。

治安状況については、1) UNAMSIL 国連軍は最終的には3,000人規模まで減らす予定、2) シエラレオネ軍は脆弱であり、国連軍の治安維持機能は、主に同国の警察に引き継がれる、3) 一般犯罪で武装強盗が増えており、国連軍の撤退後、より増えるのではないかとの観測もあるが、強盗の増加はポストコンフリクト状況が直接原因ではなく、貧困や若者の高い失業率に要因がある、4) 長期的にシエラレオネを安定化させるにはUNではなくECOWAS(西アフリカ諸国経済共同体)軍駐留等、地域機構の対応が必要、5) 対テロ対策もシエラレオネ政府は行っており、米国等が支援、6) 同国では紛争が部族・民族間の争いに起因したものでないことに留意、等説明があった。

### (3) 国連関係(付属資料1参照)

8月31日、UNAMSIL本部にて国連関係者との面談を行った。団長からの来訪の目的説明に対し、UNAMSILの特別代表であるAmb.Daudi N. Mwakawagoより、まず治安状況について、現在、国内は大変落ち着いてきており、国連軍も最大時1万7,500人駐留していたが、現在9,800人までダウンサイジングしてきている。国土全土の4分の3はシエラレオネ政府が掌握しており、9月23日にはフリータウンを含む西部も同政府にハンドオーバーする予定であり、今年中には全土を同国政府が掌握する、等説明があった。

また同代表から今後の開発の観点として、未開発の天然資源や観光資源、農業・水産業の重要性、7割以上の人々が貧困状態にあり、200万人の若者が失業している点、教育の必要性、劣悪なインフラの状況、電力不足の深刻さ、等をあげ、問題点につき説明がなされた。

あわせてシエラレオネの特徴として、国内民族・部族間の深刻な対立がないこと、宗教紛争もないことをあげ、これが紛争後の反政府軍RUFのreintegrationに大きく貢献している点が述べられた。

引き続き、国連児童基金(UNICEF)のProgramme Officer Ms.Waithira Gikonyo、UNHCRのMusa Abiriga代表、国連開発計画(UNDP)より各機関の活動について説明があった。特にUNICEFからは公衆衛生にからめた形で基礎教育に力を入れている点、子供への予防接種実施、マラリア蚊帳普及等の活動が説明され、日本に対し支援要請を出しており、調査団からは非常に重要な支援であり、前向きに検討したい旨回答した。

## 2-4 JICAの具体的支援案

### (1) 子供に対する支援

教育省やUNDP、UNICEF、世界銀行との協議を通じ、子供兵の社会復帰やコミュニティの再生が大きな課題である旨確認された。基礎教育の重要性が確認され、教育をエントリーポイ

ントとした子供やコミュニティに対するマルチセクトラルな支援が必要である。サイトの選定（フリータウン周辺、カンビア県等の北部地域、あるいは UNICEF が child protection を実施しているマケニ等）及び具体的な協力内容（UNICEF との連携もひとつの案）については、今後さらに検討していく必要がある。先方政府が長い内戦で極めて脆弱であること、また案件を迅速に進める必要性が高いことを踏まえ、調査結果に基づき本部にて案件の大枠を整理し、プロジェクト形成から本格調査に繋げる「一気通貫」の方法で行うのが適当と考える。

## (2) 保健医療分野での支援

子供に対する支援のうへで、感染症対策も重要な課題であり、UN との協議でも話題にのぼった UNICEF 活動との連携が効果的であり、インパクトも大きい。マルチバイ特別機材のスキームにより、予防接種拡大計画（EPI）への支援、蚊帳（Long Lasting Insecticide Treated Net：LLITN）供与によるマラリア対策支援について、早期実施を検討する。また可能な範囲で、上記（1）の支援との連携も検討する。

## (3) カンビア県地方給水プロジェクト（無償）に対するフォロー（付属資料6参照）

カンビア県ロクプールに設置された給水施設の現状調査を行った。同給水施設は、1) 取水装置、2) 揚水装置・機械室、3) 浄水装置、4) 導水管、5) 貯水装置、6) 給水設備、から成っている。

### 1)、2) 取水装置、揚水装置：

機能している。しかし、機械室ではオイルの不足等でいくつかの機械が動いておらず、少し前から水の汲み上げがうまく機能していないということであった。

### 3) 浄水施設：

現在、全く使われていない。塩素投入装置は内戦時に RUF が別の薬品を混入したため、使用不能になったとのこと。また濾過装置等も RUF により、濾過用の砂が外に出されてしまい、使用できなくなったとのことである。

### 4) 導水管：

川で取水された水がここを通過して給水施設にあがっていく。管の一部が道路工事の際に壊されたため、地元民によりセメントで補強された。しかし、まだ水の漏れは続いているとのことである。

### 5) 貯水装置、給水設備：

機能しているようである。ただし、給水タンクからの水漏れと給水からの水漏れ等があるとのこと。

総じて給水施設そのものは、18年間、住民の努力により維持されてきたが、内戦時に RUF により浄水施設が破壊され、本来の目的どおりには使われていないのが現状である。本施設機能の回復は、シエラレオネの復興支援という観点から意義深く、フォローアップ等により更なる現状の調査、調査に基づく改修が望まれる。

## (4) キングトム火力発電所に対するフォロー（債務救済無償）

フリータウンのキングトム火力発電所（1996年度無償協力により出力増強のための修復実施）視察を行った。面談した国家電力庁（NPA）Deputy Director Mr.Tarawalli（JICA 帰国研修

員、1994年電力研修集団コース参加)及び同庁 Technical Director Mr.Timboによると、無償協力時に建設されたディーゼル電力プラント(三菱重工製。出力5MW)について、日本政府の債務救済無償(総額1億円)に対し、2002年にスペアパーツ購入を申請している。半分の5,000万円分は既に同購入は完了したが、残りの5,000万円分に関してはまだ日本の外務省の承認がおりておらず、速やかに三菱重工から購入しなければ電力供給に支障が生ずるため、可能な限り早く承認をお願いしたい、との話があった。

実際、NPAのGeneration Manager Mr.Macauley及び技師のMr.Vandiの案内で視察したところ、日本建設の電力プラントはシリンダーが故障のため欠損しており(16気筒のうち4つ)、電力出力が大幅にダウンしていた。フリータウン全体で1日に40MWが必要だが、現状ではキングトムで朝6MW、夜11MWの出力であり、別途稼働している水力発電所が出力している4MWとあわせても到底必要電力量には達していない。日本が建設した施設の5MWの重要性が、これらの数字からよく理解できる。シリンダー購入により、早急に発電施設をフルに稼働させる必要があるゆえんである。日本が建設した発電プラントのリハビリについては、政府関係者のみならず、ドナーの期待も大きい。

## 2-5 支援を開始するにあたっての留意点

### (1) シエラレオネへの入り方

ガーナ事務所が兼轄しているため、アクラからフリータウンにベルビュー航空、ガーナ航空でJICA関係者は入国している。しかし、今回の調査団でもベルビュー航空での荷物の紛失(アクラの空港の問題と思われる)、ガーナ航空の大幅な時間の変更等、調査を円滑に進めるうえで障害になることが複数発生しており、ヨーロッパから直接フリータウンに入ることが適切である。

最も信頼でき、便利なのはベルギーからフリータウンに入ることであろう。コンサルタント調査団等が長期で入る時は、いったんフリータウンに入ってから出張ベースでアクラに赴き、日本大使館やJICA事務所と協議・報告を行うことが望ましいと考える。

(なお、UNAMSILからの情報では、パリからギニアのコナクリにエールフランス便が毎日あり、コナクリから国連機でフリータウンに入るルートもあるとのこと)

### (2) 市内への移動

シエラレオネ ルンギ空港から市内への移動は、ヘリコプター、ホバークラフト、フェリーの3種類の方法がある。

フェリーが最も安価だが、市内から遠く離れた港に到着するため、現実的には前者2つの方法となる。しかし、ホバークラフトは一定の客が集まらないと運航されないため、早く市内に到達するためには、ヘリコプターが最も適当な方法である。

### (3) 宿 泊

市の中心からは離れているが、Hotel Light House及びHotel Bintumaniがヘリポートに近く最も薦められる。

#### (4) 生活用品の入手

レバノン人が経営しているスーパーマーケットが市内の各地にみられる。店によって品揃えは異なるが、概して輸入品が豊富であり、基本的な生活用品の入手には困らない。ただし、安価で質のよい衣料品の入手はなかなか難しいようである。

#### (5) 銀行

シエラレオネにおいて最も信頼できる銀行は、ROKEL Commercial、Standard Chartered、Union Trustの3行である。外国からの外貨送金はどの銀行へも可能であるが、ドルでの引き出しはできず、現地通貨でのキャッシングのみとなる。ただし、物資調達の際に銀行間の決済をドルで行うことは可能である。

#### (6) 病気・事故等、緊急時の対応

各ドナーにクリニックや医療団等がある（例えば、ヨルダンの医療団が駐留しており、日本のNGOピースウィンズジャパンは緊急時に利用したとのことである）。しかし今後、国連軍が撤退することを見据えると、長期的にはBritish High Commissionerのクリニックを利用することが最も適切と思われる。

#### (7) 緊急時の通信

ピースウィンズジャパンでは、UNHCRの無線ネットワークを利用して交信を行っている。同NGOはUNHCRのファンドを受けているので利用可能という側面もあるが、今後JICAがシエラレオネで活動していくにあたり、同ネットワーク活用を検討すべきであろう。

### 2-6 支援案 調査結果

#### (1) 研修

- ・本邦でのアフリカ地域別特設研修「復興支援」を検討中（JICA事業理解の促進、高官対象。1か国から数人程度招聘）。
- ・ガーナでの第三国研修（一般・技術者対象）を検討。

#### (2) 人間の安全保障プロジェクト（プロ形・本体一体実施）

（内容概要は2-4を参照）

#### (3) 無償フォローアップ

- ・地方給水案件（1986年、カンビア県）について検討（現状は2-4を参照）。

#### (4) 特別機材（人間開発部所管。UNICEFとのマルチバイ連携）

以下の機材供与を検討。

- ・母と子の健康対策特別機材（マラリア対策蚊帳の供与）
- ・感染症対策特別機材（EPI）

## 第3章 ガーナ KAIPTC での調査

### 3-1 センター概要

#### (1) 概要

KAIPTC はガーナを含む西アフリカ諸国を中心とした国内外の人材に対し、平和維持・平和構築（軍人、文民両方を対象）に関連する世界レベルの調査、研究、研修を行う施設として、1997年に設立構想が打ち出された。当初は施設がガーナの平和維持活動支援のために資するものであるとの印象が強く、資金援助もなかなか受けられなかったが、2002年にドイツがはじめて180万ユーロの支援を行って以来、複数のドナーからの支援も得ることとなり、同時にセンターも西アフリカ地域を対象とした施設としての役割に変更された。2003年6月にはガーナ軍士官学校施設内にて最初の研修が行われ、同年11月には施設の第一期工事が終了し、DDRに関する最初のセミナーが開催された。2004年3月からは年間研修計画に基づき最初の学術年度が始まった。なお、施設は国防省及び外務省の共同管理下にある。

#### (2) 目的

施設の設定目的は次のとおり。

- ・ 和平活動に参加する人々が実際に現地入りする前に、派遣目的に応じた実践訓練を行う。
- ・ フランスの支援によりマリ国クリクロ (Koulikoro) において実施されている基礎戦術的和平活動のための訓練と、ナイジェリア国戦争大学 (War College) において実施されているハイレベル戦術訓練とを結びつけるような実践的視点を加える。
- ・ 参加者が他国派遣団の滞在する国際的環境において活動し協力するための能力を向上する。
- ・ 現存する内戦・紛争の性格と複雑性につき、参加者の理解を深める。
- ・ 和平活動の様々な側面を調査する。

#### (3) 施設への各国支援状況

- ・ フランス : 80万ドル (マリにおける研修)
- ・ ドイツ : 350万ドル (施設建設、スタッフ、コース費用)
- ・ カナダ : 3年以上で200万ドル (研修実施)
- ・ 英国 : 360万ドル (施設建設費用、スタッフ派遣、研修実施)
- ・ オランダ : 25万7,000ドル (施設建設費用)
- ・ イタリア : 27万1,000ドル (施設建設資機材提供)、施設改善のための支援継続を決定
- ・ アメリカ : 5年以上で80万ドル (機材、コース費用)
- ・ インド : 検討中
- ・ スイス : 学術連携及び人材派遣を検討中
- ・ ノルウェー : 資金援助及び学術連携を検討中
- ・ デンマーク : 検討中
- ・ スペイン : 施設改善のための支援を決定

### 3-2 KAIPTC 支援策案

#### (1) 2004 年度内の支援

##### ア) 国際会議への支援 (付属資料 8 参照)

・10月に同センターで開催予定の国際会議(国際平和協力本部事務局:IAPTCが実施)に対して JICA からの支援を検討(開催経費のコストシェア等)。

支援策案:

- ① 開催経費の一部を JICA が負担することを検討(国課題別計画策定費。ガーナ側とは、JICA は軍人分負担できない、渡し切りではなく証憑書類による精算が必要、等の条件の下、調整が必要)。
- ② 上記国際会議に、日本から講師ないしスピーカーを派遣することを検討。

##### イ) JICA との共催コース

支援策案:

- ① 2004 年度第 4 四半期に JICA との共催コースを開催することを検討。
- ② その際、アジア等での復興支援の経験を伝えるため、JICA からのスピーカー派遣を検討。

#### (2) 2005 年度以降の支援 (付属資料 8 参照)

ア) JICA コースの開催を検討(例えば、シエラレオネを含めた西アフリカ諸国を対象として、アフガニスタンやカンボジア等での JICA 復興支援の経験を伝える、等を検討)

支援策案:

2004 年度の開催は上記(1)イ)のとおり。2005 年度以降の開催については未定。

イ) 日本と UNHCR の協働で実施中の e-Center について、アフリカへの展開において KAIPTC と連携を検討。

支援策案:

連携可能性について、KAIPTC に打診。

## 付 属 資 料

1. 国連関係者との協議
2. 世界銀行との協議
3. カンビア県庁との協議
4. 教育省との協議
5. シスター根岸訪問
6. カンビア地方給水案件視察
7. Arms for Development との協議
8. KAIPTC との協議

## 1. 国連関係者との協議

8月31日、黒川アフリカ部長は国連関係者と意見交換を行ったところ、概要以下のとおり。

出席者	日本大使館	宮川領事
	JICA	谷口安全情報チーム長 竹本アフリカ部中西部アフリカチーム（シエラレオネ担当） 神谷ガーナ事務所員
	UNAMSIL	Ambassador Daudi N. Nwakawago,SRSG M.Aparaku-Kusi, Chief Security Advisor George Adetuberu,Chief,Political Affairs Gebremedhin Hofon,Chief,Policy&Planning Maryln van Waas,Economic Affairs Officer,PRSP Colonel Duncan Bailey,Chief of Staff
	UNICEF	Waithira Gikonyo,Programme Coordinator Hirut Befecadu,HIV/AIDS Policy Advisor
	UNHCR	Musa Abiriga,Representative
	UNDP	Bengt Ljunggren,Senior Advisor

(1) 冒頭、黒川部長より訪問目的について説明した後、Nwakawago氏より開発と治安に関し次のとおり発言があった。

### 1) 治安

UNAMSIL 派遣後2年8か月間、1度の大きな事件以外、国内の情勢は安定し静かである。軍の警護なしでどこへ行っても問題ない。UNAMSIL 軍は現在規模を縮小しており、最大1万7,000人から現在9,000人にまで縮小された。これは状況がよくなった証拠である。今後9月末には5,000人にまで削減する予定である。同時に、警察及び軍の訓練も継続しており、治安の確保に努めている。シエラレオネは南部、北部、東部州の治安の主たる責任はシエラレオネ政府に委譲されており、西部州に関しても9月23日には政府に委譲される予定である。今後のUNAMSILの役割は安全を確実にする（Ensure）側から安全を保証する（Guarantee）側へと移行していくことになる。

（黒川部長より「アフガニスタンやゴンゴ民などと比較すると危険度フェーズⅢは高いように感じるが」と質問したのに対し）確かに現状としては改善されているが、近隣諸国との関係もあり、あまり楽観的にならないように注意している。ギニアの動きに関しても分からないし、リベリアに関しても武装解除は進んでいるが、治安維持軍の展開も終了していない。武器の密輸もいまだ確認されており、慎重を期している状況にある。国連関係者も単身での着任となっている。しかし、市内での活動に関しては、夜間外出禁止令は出ていないし、ナイトクラブやカジノも深夜まで営業している。

### 2) 開発

シエラレオネはダイヤモンドをはじめとする鉱物資源、木材、観光など開発資源は十分に存在するにもかかわらず、極度の未開発状況となっている。国民の70%が貧困ライン以下に位置し、200万人以上（特に青年層）が仕事に就けず、今後の見込みも全くない。そのな

かには元兵士や手足を切られた人々も含まれている。この人々が仕事できる環境づくりのために、職業訓練のための資金信用や農業の促進が必要である。特に農業に関しては、雨が多いうえに土地もあるので環境は整っており、農産物をヨーロッパ等に輸出すれば現在の輸入品依存体制から脱却することも可能である。もともと、シエラレオネには伝統的に依存体質があり、この体質を改善し、青年の活力を養うことが重要である。

(2) 次に、各団体による協力内容について質問したところ、次のとおり回答があった。

1) UNICEF

教育に関しては、40万人の年齢を過ぎた子供たちに対する CREP (Complementary Rapid Education Program) 支援、コミュニティの学校施設 (UNICEFは資材を支援し、コミュニティは労働を提供する)、初等教育施設の建設を行っている。

水・衛生問題に関しては、コミュニティの井戸を建設し、メンテナンス方法についても併せて指導している。

保健に関しては、子供の生存に関する支援、特に5歳以下乳幼児の致死率は最悪であり、ワクチン供与、コールドチェーン支援を行っている。そのほか、7県において太陽光エネルギー冷蔵庫の供与、マラリア対策のための蚊帳供与、栄養改善計画の実施、HIV/AIDS対策の啓発活動、ストリートチルドレン対策や早婚防止といった子供保護を実施している。

2) UNDP

支援内容は多岐にわたる。分野としては、ガバナンス、PRSP策定支援、マイクロファイナンス、DDR支援など安全保障一般、青年及びコミュニティの強化支援 (Arms for Development)、インフラ整備、警察支援、水供給、市場の確立などである。

3) UNHCR

シエラレオネ人の帰還に関しては、7万5,000人の帰還を終了している。次の段階として、帰還民のコミュニティ復帰を実現するために、学校の改修・リハビリなどコミュニティの吸収能力の向上を図っている。その後、マイクロクレジットや収入向上活動 (米の精製、漁業など) 支援を通じてコミュニティの強化を実施している。これまで2年間協力を実施しており、更に1年実施予定である。

難民支援に関しては、リベリアから6万人流入しており、うち5万5,000人についてはキャンプに収容されている。今後10月を目途に帰還支援を実施する予定である。

## 2. 世界銀行との協議

8月31日、黒川アフリカ部長はJames Sackey 世界銀行シエラレオネ事務所代表と意見交換を行ったところ、概要以下のとおり（日本大使館より宮川領事、JICAより谷口安全情報チーム長、竹本シエラレオネ担当、神谷ガーナ事務所員同席）。

(1) 冒頭黒川部長よりシエラレオネへの訪問目的を説明した後、Sackey氏より以下のとおり発言があった。

### 1) 開 発

シエラレオネでは、2002年に行われたパリCG会合での議論に基づき、2か月に1度副大統領と世界銀行を共同議長としたDePac (Development Partnership Committee) 会議を開催している。参加ドナーは3種類あり、①マルチドナーとして世界銀行、アフリカ開発銀行 (AfDB)、European Development Agency、マノ川共同体、②バイドナーとしてはEU、米、USAID (コナクリ事務所兼轄)、英国国際開発省 (DfID)、独、ドイツ技術協力公社 (GTZ)、愛、カナダ国際開発庁 (CIDA)、そして③NGOである。2日にわたる会合では特定セクターに関するモニタリングを行うとともに、PRSP進捗に関し議論する。加えて、鉱物、ガバナンス、保健、教育の各セクターに関するサブセクターに会合も開催されている。前回の会合では76名の参加があった。次回の会合では生産セクター、特に鉱物資源に関する議論及びPRSPのドラフトが作成されたため、内容を確認する予定である。

CG会合に関しては、協調的な活動が行われており、National Social Activity Planに基づき、各ドナーは県及びセクターごとに分担を選択し、PRSP作成後には各トピックにリードドナーを決める予定。これまでにマルチドナー信託ファンドを利用してDDRに関するプログラムを世界銀行、AfDB、EU、DfIDと共に実施したが、今回のCGにおいても別のプログラムを計画中である。なお、CG会合の時期に関しては未定。

現在国連機関は各団体の代表によるTST (Transitional Support Team) を形成しており、シエラレオネ政府を支援している。ただし、シエラレオネにおけるドナーは減少傾向にあり、国連機関においてもUNAMSILは2005年6月に3,500人まで削減、国連人口基金 (UNFPA) は2005年6月撤退、UNHCRは2005年中に撤退、OCHAは既に撤退している。UNHCRの再定住計画は12月に終了する予定であり、今後の活動はUNDPに一部移行される予定である。

インフラに関連し、世界銀行はNational Social Activity Planに基づいた兵士の動員解除支援、学校建設 (2,100万ドル)、保健では医療施設の改修、看護婦支援、民間セクターの参入促進、HIV/AIDS教育 (1,500万ドル)、地方道路建設、港湾改修などを行ってきた。インフラ不足はシエラレオネにおいて最大の問題となっており、原因としては内戦による破壊、多雨量があるが、特に道路に関しては管理がなおざりになっていたことに問題があると考えられる。今後フォローアップを実施していく計画であるが、国際開発協会 (IDA) 資金は不足している。フィーダーロード、空港、港湾の改修には最低4,000万ドルが必要と見込まれている、AfDBはHastings (空港のある町) までの道路改修を計画しているが、それでも不十分であり、民間セクターの参入を希望している。

電力に関しては、フリータウン、ボ、ケネマの3都市のみで供給があり、フリータウンは50MWの電力が必要だが、現在では最大20MWまでしか供給できないため、市内では停電が

頻発している。今後 20 年前から計画されているボンブラ発電システムの構築につき、イタリアがダムと水力発電所を 5,000 万ドルで実施予定であり、世界銀行が金銭保証を行う。完成は 2006 年であり、最大 50MW まで供給できる予定である。このほか中国もベコングにおける発電所建設に関心を表明している。またグンマ渓谷における発電も計画されている。シエラレオネでは降水量が多いため水と川が豊富であり、これ利用すれば国土全体で 700MW まで発電が可能である。発電量が増加すれば周辺諸国に販売することで収入となる。同分野に関しても民間の参入を期待している。なお、シエラレオネの電力については National Power Authority が権限をもっており、発電された電力は民間の電力会社へ販売され一般に供給されるシステムとなっている。

## 2) 治安

警察と軍の役割が分けられており、軍は国境を警護し、警察は国内の治安維持に努めることとなっている、警察に関してはこれまで DfID と USAID が支援を行ってきたおかげで、十分訓練された警察官が 8,000 人存在している。今後更に 1,000 人増加予定である。軍に関しては、正規軍に加え、旧反政府軍や民間兵が存在するため寄せ集め軍の感を否めない。全体的に機材が不足しており、アメリカ政府が訓練用機材の支援を行っているが不十分である。

国連は治安レベルとしてリベリアとの国境にフェーズⅣ、全土にフェーズⅢを出している。国境に関しては元兵士が脅迫して金銭を集めていること、国内で特別法定が実施されていること、リベリアの動員解除に伴う人と武器の流入が懸念されることがあげられる。

国内の治安問題は様々な原因が考えられるが、特に高い失業率と経済的要因（物価の高騰、貧困）が考えられる。そのほか、傾向としては国内ではスリや強盗が雨季に増加していること、市内での武装強盗が増加していることがみられる。高い失業率に対応するためには大量の労働力を吸収できる農業計画を策定する必要がある。

UNAMSIL 軍に関しては、現在の兵力 1 万人から 2005 年 6 月には 3,500 人に削減され、シエラレオネ政府に権限が完全に委譲されると Rapid Alert Team としての位置づけに変わる。現在でも権限はいくつかの県において委譲されている。北部に関しては、治安情勢は安定しているが、問題はリベリアとの国境である南部地帯に存在する。リベリアとコートジボアールで行われている武装解除のため、周辺諸国に武器が流通しているのである。今度近隣諸国をまとめて監視する Regional Security Force 構想も検討される。

## (2) 次に調査団との質疑応答が行われたところ、概要以下のとおり。

- ・世界銀行の救急輸送システムはあるか。

UN が医療団を派遣しており、UNDP が調整している。また、UNAMSIL は独自のユニットを派遣している。連絡に関しては UN が HF 無線網をつくっているため、緊急時でも連絡を取ることができる（地方に関しても連絡可能）。

ちなみに、現在シエラレオネでは医療従業者が不足しており、特に看護婦の育成は喫緊の課題となっている。

- ・テロリストの活動はあるか。

反政府軍は国際テロリストではなく、国内での活動が目的であった。シエラレオネには宗教に基づく活動もみられていないし、部族闘争が原因の戦争もない。地方部における開

発が進まず、首都に対する地方の反感が同情となり紛争に影響を与えたという見方もある。また、有力者たちがダイヤモンドなどの利益を政治の力と結びつけ、権力を強化したことも内戦の要因である。いずれにしても、テロリスト活動と結びついたものではない。ただし、テロ活動が行われた場合には非常に弱い国である。警備体制としては、港湾では海軍が、空港では警察が警備を行っており、英、米が支援を行っているが、不十分であるといわざるを得ない。

- ・ PRSP の進捗状況についてお聞かせ願いたい。

9月16、17日に DePac (Development Partnership Committee) が開催され、同会合においてシエラレオネ版 PRSP (SLPRSP) の最終的な議論が行われる予定である。SLPRSPには既にプログラム内容、実施方法、モニタリングについての内容が記載されているが、費用に関しては記載されていない。今回の内容を議論したうえで、費用を確定する予定である。今後開催される CG 会合において、最終的に各ドナーの支援が確定する予定である。CG 会合の開催時期については、国際通貨基金 (IMF) 会合が10月に開催される予定であることから、11月または2005年2月を見込んでいる。

- ・ 世界銀行のシエラレオネでの活動はどのようなものであるか。

1つはインフラに関する支援である。今後3～5年間は電力、水供給、道、港湾対策を実施予定である。シエラレオネは水が多いが、その反面病気も多くなっている。これまでに150万ドルの水対策支援をフリータウンにおいて実施している。

もう1つは教育に対する支援である。シエラレオネの人々は戦争で10年の教育機会を失った。今後は青年に対する支援を行っていききたい。シエラレオネの人口の65%が35歳以下であり、国民全体でも非識字率が70%を非常に高い数値となっている。今後は青年センターなど識字教育を行える場所の建設を行っていききたい(これに対し、黒川部長より JICA も青少年に対する支援をエントリーポイントとした協力を実施していく方針であり、これから協力を行っていききたい、との発言があった)。

### 3. カンビア県庁との協議

9月2日、黒川アフリカ部長はカンビア県庁を訪問し、Yella県議会議長及びJalloh県教育副局長と会談を行ったところ、概要以下のとおり（日本大使館より宮川領事、JICAより谷口安全情報チーム長、竹本シエラレオネ担当、神谷ガーナ事務所員同席）。

(1) 冒頭、黒川部長より訪問目的について説明をしたのち、Jelloh氏より次のとおり発言があった。

- 1) カンビア県においては、7つのチーフダムが存在し、Inspector（県教育局長）が監督している。県の人口はおよそ70万人で、小学校が160校、小学生はおよそ5万人、教員は529人いる。ただし、正確な数字が出ておらず、12月に行われる人口統計で明確になる予定である。
- 2) 戦後、学校は破壊されたために十分な教育を受ける場所が存在しなかった。現在ではUNHCR、IRC、NRC（ノルウェー）などの支援により、学校建設が行われているが、今後とも様々な点で協力が必要とされている。教育システムの崩壊、機材不足、教員不足などは深刻な状況にある。教育省からの予算についても、機材として送られるか、隣のポートロコ県の事務所から送付されることになっているが、決して十分ではない。
- 3) 教員は教員養成校で教員資格を取得するが、戦争の影響で資格を取れずに現在でも無資格で教鞭をとっているものもいる。そのような人々のために教育省は各地方に教師を派遣し、短期集中講座を3年間のうちに複数回受講させ、最終的に国家試験を受け教師となるシステムを実施している。そのような状況でも、教師に対する教育省からの支給では十分人材が集まらないため、コミュニティが直接雇って授業を行っている状況である。

(2) 次に質疑応答が行われたところ、概要は次のとおり。

・各ドナーの活動はどのようになっているか。

NRCやUNICEFは、戦争の影響で基礎教育を受けられなかった人々を対象とした特別学校を建設している。UNICEFはAction Aidを通じ49校の建設を行った。しかし依然として教員不足の問題が生じている。そのほかに、GTZも公立学校の建設を行っている。DfIDは本分野から撤退している。

・倫理に関する教材は存在するか。

同分野は社会学習のなかに含まれるが、その関係の教材は存在しない。係る分野はむしろ宗教的な指導が行われている。キリスト教徒は聖書から、イスラム教徒はコーランから学んでいる。

・シエラレオネの教育システムはどのようになっているか。

6歳で小学校に入学し、その後は小学校6年、中学校3年、高校3年、大学4年のシステムとなっている。各学校に進学する前には国家試験を受験し、合格すれば進学できる。なお、小学校に関しては国民全員が無償で就学できる。また、女子学生に関しては試験に合格すれば中学・高校に関しては無料で進学できる。

大学は全国に2校あり、その他教員養成学校、ポリテクニクなどが全国に6校（北部州2、西部州2、南部州1、東部州1）設置されている。

・生徒の参加率はどのような状況であるか。

生徒たちはやる気があるが、先生の数があまりにも不足しているため、十分な教育が受けられない状況にある。割合としては1人の先生に対し、50人の生徒がいると考えてよい。

・スポーツ活動は盛んであるか。

行われているのは主に体操、バレーボール、サッカーそして卓球である。サッカーボールはすべての学校にあるわけではないが、教育省から供与される予定である。また、卓球に関しては、以前 UNICEF から卓球道具の支援があった。水泳は給水施設が故障しており、プールに水を入れられない状況にある。川で泳げばいいと感じられるであろうが、川は危険であり、泳がせないようにしている。

・戦争の後遺症はあるのか。

すべての人々に少なからず戦争の後遺症が存在する。それは子供たちとて同じである。しかし、皆にあるので、誰も話そうとも聞こうともしないで、前に進もうとしている（黒川部長より、後遺症を忘れ、前に進んでいくためにはスポーツが最もふさわしい手段である、と説明すると、副局長からも同意を受けた）。

・紛争において、カンビア県では大きな被害を受けていると聞いたが、どの程度であったか。

カンビア市においては605棟が全焼し、125棟が屋根を剥ぎ取られ、トタン屋根は反乱軍の物資購入のために使われてしまった。学校についても多くのものが被害にあっている。現在ドナーによる再建が行われている。

#### 4. 教育省との協議

8月31日、黒川アフリカ部長は教育省において、バニャ教育副大臣及びジャガー事務次官と会談を行ったところ、概要以下のとおり（日本大使館より宮川領事、JICAより谷口安全情報チーム長、竹本シエラレオネ担当、神谷ガーナ事務所員同席）。

冒頭、黒川部長よりJICAは青少年に対する支援及び小学校の建設・改修など通じ、コミュニティの再生に貢献したい旨説明したのち、バニャ副大臣より次のとおり発言があった。

- (1) シエラレオネの基礎教育は、戦前はマネージメントに問題があり、支援を受けながら改善を図っていた。しかし、内戦の開始により、教育システムは完全に破壊されてしまった。学校は破壊され、子供たちは学校へ行けなくなってしまった。シエラレオネの教育方針は“Education Reach All Children”であり、1966年の建国以来小学校教育を無償で提供していたが、現在では128万人の小学生を収容する場所が不足している。教育省は世界銀行及び他援助団体とともにSABABU（クレオール語で「機会を与える」の意）運動を行っており、各ChiefdomにSecondary School（中学、高校）及び小学校の建設を行っている（カンビア県教育事務所にもリストが掲示されていた）。このように学校は除々に建設され始めているが、不十分であることに変わりはない。
- (2) 戦争はインフラを破壊した以上に教育システムを破壊してしまった。多くの学生たちは勉強できないまま内戦時代を過ごしてしまったため、教育が身につけていない。これらの人々の再教育を支援するため、教育省はCREPを実施し、小学校教育は6年分を3年で終了するといったように、短期間で未学習分の勉強内容を学ばせることに努めている。戦争の被害を受けた青少年に対する教育の提供が終了しない限り、戦争が終わったといえないであろう。
- (3) 教員に対する再教育も行っており、現在までに6,000人を対象とした研修を実施してきている。2～4年後には、元の状態に戻る予定である。

最後に、黒川部長より、カンビア県において県教育事務所及び小学校を訪問し、現状確認することを述べたうえで、今後の協力促進のために共同で方策を検討していくことを確認し、会談を終了した。

## 5. シスター根岸訪問

Lunsarで活動しているシスター根岸を、9月2日に調査団は訪問した。学校の改修、機材供与に関する草の根無償の申請を昨年ガーナ日本大使館に提出しているため、申請に関する内容検討を行ったうえで、結果を回答願いたいとの依頼がなされた。シスターの住む協会の学校(3,000人以上の小学校及び中学・高等学校)は高い進学率を有する名門校(中学校・高等学校)である。戦前は日本のアフリカ協会から中学校の校舎支援を受けるなど施設が充実しており、学校も寮が設置され、全国の学生が通う進学校であった。しかし、内戦中にRUFが同協会及び学校に軍本部を設置し、シスター自身も捕虜となった。占拠中、校舎には交戦による弾痕や被爆による破壊跡が残り、撤退後の時期にも窃盗による校舎の機材紛失が続いた。シスターたちの努力により、一部の机や椅子が戻り、新しいものも作られたが、あまりの学生の増加と機材紛失のため、学校は慢性的な機材不足を経験している。また、校舎には弾痕が残り、屋根は老朽化し雨漏りが激しい状態である。学生に対するニーズに応えるためにも早急の支援が必要である。

## 6. カンビア地方給水案件視察

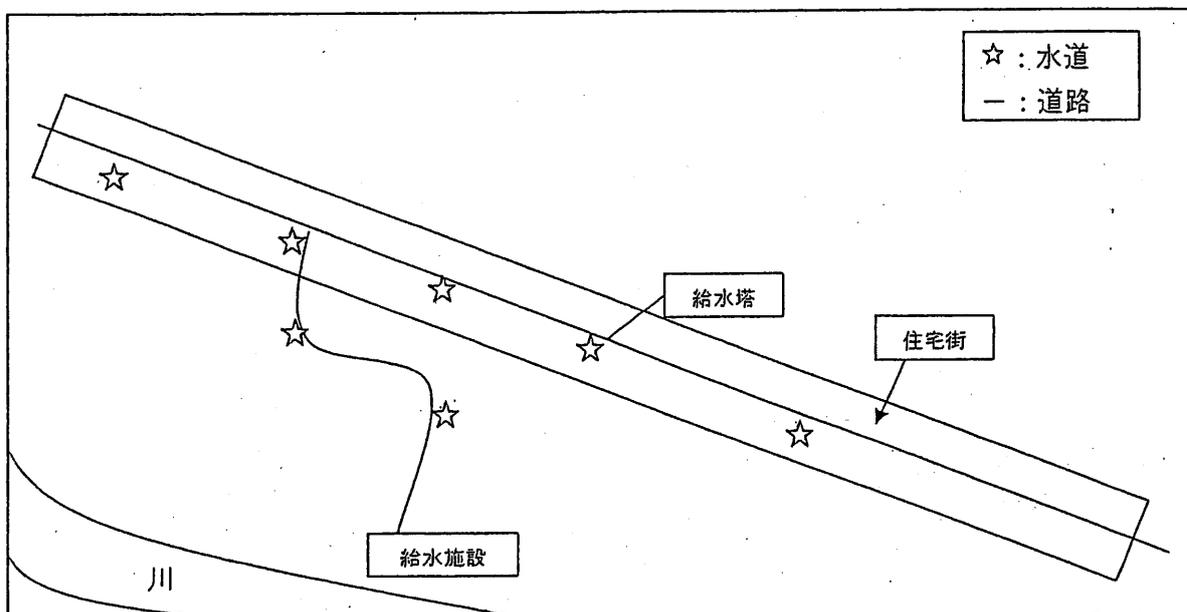
無償資金協力案件である地方給水の現状を報告する（9月1日、調査団視察）。

### (1) 案件内容

実施年度：1986～1988年

場所：北部カンビア県ロクプール

実施内容：ポンプ2機、消毒施設、配水管、給水塔



### (2) 現場状況報告

#### 1) 給水施設

##### ・ポンプ2機：

1機については2年前にスターターの故障により使用を中止している。もう1機に関しては、エンジンはかかるものの、フィルター及びポンプの故障がある。また、燃料を買うお金に困っているとのこと。

##### ・消毒層：

RUFがカンビアを襲撃した際に消毒層に薬品を入れる代わりに毒らしきものを入れたのに加え、大量の土を投げ込み、機械についても壊せる部分は壊していったため、全く使用できない状況にある。現在川の水はポンプから直接給水等へ流れているようになっている。

##### ・配水管：

現在も町のなかを流れているものの、町の道路工事を行った際に配水管に亀裂を生じさせてしまった箇所が存在。給水施設本体から給水塔へのパイプにも亀裂が入ったが、住民がセメントで固めて漏水するものの施設を維持している。

##### ・給水場（水道）：

町中に複数存在。蛇口から水を出すようになっており、施設そのものは綺麗に管理されている。

・ 給水塔：

外見に問題ないが、漏水がみられるとのこと。現在ポンプが壊れたため、水が供給されていなかったため、確認できなかった。給水等付近に建設を証明する看板があったものの、文字がはげてしまい、日本の協力であることを証明するのは困難であった。配水管に JIS マークがついていたことから日本からのものであることを確認できた。

## 2) 市民の生活への影響

これまで給水施設が活用されていたため、水に関しては不自由なく活用されていた。消毒層が活用されなくなってからは、直接川の水が飲料水としても活用されていた。川の衛生面での問題はあるものの、水汲みの手間は生じていなかった。水道が止まってしまった今、水を得るためには 500m ほど坂の下にある川まで汲みに行くほかなく、その手間を考慮すると生活に大きな影響を与えることは否めない。

## 3) ニーズについて

同町は農業を主体に栄えていた町であるとともに、河川交通の港として、生活レベルは比較的高かったと想像される。しかし、紛争が与えた影響はほかと変わることなく甚大であり、家屋の破壊、住民への被害等は想像を絶する。そのなかで、被害を受けながらも生き残って形を保ってきた給水施設は、再興しつつある町のシンボリック的存在であったといっても過言ではない。証拠として、町民あげて配水管を修理するなど、水道の維持に努力してきたことがみられる。他方、道路状況の悪化など、物流に影響が出ていることは町の経済を深刻化させ、人々が燃料を買えない状況にまで追いやっている。現在の生活レベルを考えると同施設は維持困難の可能性がある。しかし、住民の依存度が高いこと、DfID との連携で実施された日本政府の無償資金協力（除隊兵士支援活動）のために、日本の国旗のついた看板が各地に存在し、日本に対する印象がよいことを考慮し、改修実施が望まれる。

## 7. Arms for Development との協議

北部カンビア県にて活動中の UNDP Arms for Development 現場担当官と、9月2日に調査団が意見交換を行ったところ、概要以下のとおり。

### (1) カンビア県での実施理由

カンビア県はもともと農業が盛んで裕福な地域であったが、1995年以降の戦闘において2回の被害を受けている。最初はRUFがギニアへ流れようとした際にカンビア県を襲撃して必要な財産を略奪し、その後ギニアに侵攻された際に改めて略奪・破壊行為を受けている。したがって、現在では基本的な施設がすべて破壊された最も貧しい地域となっている。同地域は UNAMSIL が早い段階で治安維持を行ったため、情勢はいち早く正常に戻ったが、貧困に関してはまだまだ改善がみられない。そこで、UNDP は Arms for Development を拡大した際に、カンビア県においても実施する方針になった。また、カンビア県はギニアとの国境に位置することもあり、現在でもギニアからの武器密輸の危険性があり、Arms for Development において今後実施が予定される国境安定化のプログラムのためのモデル地区ともなっている。

### (2) 実施状況

カンビア県においては、7つの Chiefdom のうち4つにおいて実施中である。現在住民の Arms for Development に対する理解は非常によく、UNAMSIL の早期来訪の影響もあり、武器の保有数は比較的少なかったため、フェーズⅠである武器の回収はスムーズに行われた。フェーズⅡである開発部分に関しては、コミュニティからは学校施設、農業振興など総合的な地域開発に関するプロポーザルが出され、現在実施中である。地域住民の間では2度の侵攻で完全なまでに破壊されている現状を好ましく思っているものはおらず、一刻でも早い回復を全員が望んでいるために進度の速い実施となっている。

### (3) 今後の展開

パイロット的に開始した地域に隣接した Chiefdom が計画について知り、自分たちで武器を回収し、拡大を申請してきた例も存在することから、カンビアにおける実施は、フェーズⅢである国境の安定に中心が移行していくものと考えられる。カンビアで生産される農産物の8割近くがギニアへ流れて、国内自給を阻害していること、ギニアからは引き続き武器の流入の危険性があることから、国境安定化のニーズは大きい。平和構築の観点から、日本も国境の安定化に対する支援を行い、復興支援の観点から村の開発支援を行うことが望ましい。

## 8. KAIPTC との協議

9月6日、黒川部長はKAIPTCを訪問し、関係者とセンターの概要及びJICAからの支援について意見交換を行ったところ、概要以下のとおり（同行：ガーナ事務所 神谷所員）。

- (1) 冒頭、双方よりそれぞれの組織に関する説明を行った後、黒川部長よりJICAの支援に関し次のとおり発言があった。

JICAとしては10月に開催される国際平和協力本部事務局（IAPTC）セミナーに対する支援を実施したい。詳細についてはガーナ事務所と打ち合わせていただきたい。

また、JICAは職員、専門家、コンサルタントなどの人材をアフガニスタンなどに派遣しているが、銃撃戦などが身近で発生した場合の身の処し方が分かっていないため、UNHCRの担当者をインドネシアから招聘し、研修を実施した。先月はUNHCRがタイ政府の協力も得てEmergency Training Courseを1週間実施し、JICAからもイラク担当、アフガニスタン担当、安全対策担当が参加している。JICAは過去にペルーで3人の専門家が殺害されてのち、安全対策に関しては、神経を使っている。戦後復興ニーズの高い国で協力を実施していくにはこのような知識が必要となる。そこで、今後アフリカの平和構築と復興支援に取り組んでいくJICAとしては、同様のコースをKAIPTCにて実施できないか検討している。については可能性を議論したい。

- (2) これに対し、Kane氏より次のとおり発言があった。

IAPTCセミナーへの支援については感謝したい。日本及びJICAの支援が正しく利用され宣伝されることを約束する。セミナーは10回目の開催で毎回約30～40のセンターから100名くらいが参加している。毎回テーマを決めて開催しており、今回は“Training for Peacekeeping (Are we getting it right?)”をテーマに市民、警察、軍に分けて議論を行っていく。可能ならばJICAからも参加をお願いしたい。

援助関係者に対する支援は軍や警察に対するものとは異なるが、選挙支援やモニタリングの分野で既の実績がある。現在でもガーナ大学レゴン校国際関係センター（LECIA）と3週間のコースを実施している。開催されるコース内容・規模については出資者次第であるが、もし可能ならばこの研修を特定のグループだけを対象とするのではなく、他の団体も含めて実施していくのがよいのではないか。他ドナーのなかでも兵役の経験のない人も多く、このコースからの利益は大きいと感じる。また、個人に対するセミナーも必要であるが、組織としての対応ができなかったケースもあるため、Senior Managementに対する研修も必要なのではないかと考えている（そのほか出席者より、e-Centerについても大変興味を持っており、市民の強化の観点からも協力を模索していきたい、協力の拡大を検討しているのか教えてほしい、今後の戦略的な協力を実施していくためにも、目標をもって一定期間継続して協力していくことを強く要望したい、との発言があった）。

- (3) これに対し黒川部長より、タイでの研修ではNGOやUNなどの団体も参加している。異文化コミュニケーションを通じた経験の共有や相互理解は重要である。タイでのセミナーを評価し、独自の開催だけでなく、他機関の参加の両方の可能性を検討したい。また、KAIPTCの西アフリカでの重要性についても認識しており、今後の協力の方向性についても再度検討した

い、と発言があった。

(4) 次に質疑応答が行われたところ、内容以下のとおり。

- ・ アフリカ連合（AU）との関係はどのようになっているのか。

正式な協力関係は確立されていない。しかし、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）同様、センターの使用に関しては制限していない。また、AUに対してはセンターに関する各種情報を流している。

- ・ Negotiation Course とはどのようなものか。

Person Peacekeeping Center（カナダ）で開発されたものであり、当センターではアフリカ流の交渉術の講義やファシリテーターとの意見交換を行うものである。管理職や現場監督者が交渉時に誤った行動を行うことを防ぐのが目的である。

- ・ IAPTC セミナーの経費について、支出方法等明確にしておく必要がある。支出方法や参加者数については決まったものがあるか。

参加メンバーはまだ確定していない。支払方法については今後 JICA ガーナ事務所と詰めていく。

- ・ セミナーに日本から講師派遣し、日本のこれまでの経験を共有することなどは可能か。

テーマにあった内容の講演を行ってもらえば可能である。講演が困難であっても展示ブースの出展などの方法も検討したい。